

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 協同飼料株式会社

【英訳名】 KYODO SHIRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弦 卷 恒 三

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2  
(平成26年10月1日から本店所在地 神奈川県横浜市西区高島二丁目  
5番12号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 045(311)7801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 山 徹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)7805

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 山 徹

【縦覧に供する場所】 該当はありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	104,626	107,131	138,334
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	770	457	504
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	812	120	904
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	623	395	872
純資産額	(百万円)	11,911	11,830	11,523
総資産額	(百万円)	51,794	49,883	45,990
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	8.22	1.21	9.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.0	23.7	25.1

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	5.39	2.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、日本配合飼料株式会社と平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立いたしました。

フィード・ワンホールディングス株式会社の状況は以下のとおりであります。なお、同社は有価証券届出書を提出しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) フィード・ワン ホールディングス 株式会社	神奈川県横浜市 神奈川区	10,000	配合飼料の生産、畜水産関連事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに付帯する又は関連する一切の事業	[100.0]	当社グループの経営管理 役員の兼任あり

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年10月1日付で、完全親会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社との間で同社の当社に対する経営管理業務に関し、経営管理業務委託契約を締結しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）のわが国経済は、株価の上昇や一部の企業で景況感の改善傾向が見られるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化及び物価上昇のため個人消費は弱含みで推移しております。

飼料畜産業界におきましては、海上運賃は中国の穀物、石炭需要減により軟調に推移しましたが、主原料であるとうもろこしは主産国の米国での豊作により9月にかけて値を下げたもののその後反転したことに加え、外国為替相場は8月以降断続的な円安傾向が継続しており、原材料は総じて上昇基調となっております。

畜産物につきましては、牛肉相場、豚肉相場はともに前年同期を大幅に上回り、鶏卵相場も高水準で推移しました。

こうした環境にあって、当社グループの売上高は、飼料販売数量が昨年同期を上回ったこと及び畜産物取引価格の改定を行ったこと等から、1,071億3千1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。しかし、畜産物相場の高騰による仕入れコスト上昇及び株式移転の方法による経営統合を契機とした会計上の見積もりの変更により貸倒引当金を追加計上したことなどから4億5千4百万円の営業利益（前年同期は5億2千8百万円の営業損失）となり、経常利益は4億5千7百万円（前年同期は7億7千万円の経常損失）となりました。一方、経営統合にかかる費用負担の発生や固定資産評価の見直しのため1億2千万円の四半期純損失（前年同期は8億1千2百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業では、配合飼料の販売数量は前年同期を上回りましたが、第3四半期において配合飼料の価格を値下げしたこと等から売上高は723億8千5百万円（前年同期比0.4%減）となったものの、コスト低減等により営業利益は11億1千6百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### 畜産物事業

畜産物事業では、畜産物相場の上昇に伴う取引条件の見直し等により売上高は347億4千5百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益も2億3千3百万円（前年同期は6億4千5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、資産合計は売上高の増加等に伴い受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、498億8千3百万円（前期末比8.5%増）となり、38億9千2百万円増加しました。負債合計は借入金が増加したものの買掛金の増加などにより380億5千2百万円（前期末比10.4%増）となり、35億8千6百万円増加しました。

また、純資産合計は118億3千万円（前期末比2.7%増）となり、3億6百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は平成26年10月1日に日本配合飼料株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社フィード・ワンホールディングス株式会社を設立し、同日付で同社株式を東京証券取引所第一部に上場いたしました。これにより、当社の株主はフィード・ワンホールディングス株式会社1名となり、平成26年9月26日付で当社株式は上場廃止となったため、当社における株式会社の支配に関する基本方針は不要となり、「当社株式の大規模買収行為に関する対応方針（買収防衛策）」については、平成26年11月27日付当社取締役会において廃止の決議を行いました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,933,027	98,933,027	非上場	単元株式数は、1,000株 あります。
計	98,933,027	98,933,027		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		98,933,027		5,199		2,946

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,787,000	98,787	
単元未満株式	普通株式 146,027		
発行済株式総数	98,933,027		
総株主の議決権		98,787	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役		岡田康彦	平成26年9月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第69期連結会計年度 太陽A S G有限責任監査法人

第70期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

また、太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	954	2,273
受取手形及び売掛金	21,473	4 22,979
商品及び製品	775	1,011
仕掛品	635	657
原材料及び貯蔵品	3,600	3,953
繰延税金資産	55	162
短期貸付金	207	243
その他	1,586	1,554
貸倒引当金	27	212
流動資産合計	29,260	32,624
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,670	2,560
機械装置及び運搬具（純額）	2,462	2,298
土地	3,437	3,203
建設仮勘定	106	403
その他（純額）	363	320
有形固定資産合計	9,040	8,786
<b>無形固定資産</b>		
その他	497	379
無形固定資産合計	497	379
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,554	1 5,253
長期貸付金	1,253	694
長期未収入金	1,761	1,279
破産更生債権等	486	2,989
繰延税金資産	1,862	1,212
その他	557	455
貸倒引当金	3,285	3,792
投資その他の資産合計	7,191	8,092
固定資産合計	16,729	17,258
資産合計	45,990	49,883



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,672	19,259
短期借入金	7,336	5,522
未払法人税等	100	151
賞与引当金	303	52
資産除去債務		26
その他	1 2,667	1 3,532
流動負債合計	22,081	28,544
固定負債		
長期借入金	10,645	8,252
役員退職慰労引当金	154	33
退職給付に係る負債	1,422	958
資産除去債務	26	
その他	136	263
固定負債合計	12,385	9,507
負債合計	34,466	38,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,749	4,241
利益剰余金	1,564	1,355
自己株式	507	
株主資本合計	11,005	10,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	605
繰延ヘッジ損益	0	64
為替換算調整勘定	234	393
退職給付に係る調整累計額	73	33
その他の包括利益累計額合計	515	1,030
少数株主持分	2	2
純資産合計	11,523	11,830
負債純資産合計	45,990	49,883

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	104,626	107,131
売上原価	95,496	97,308
売上総利益	9,129	9,823
販売費及び一般管理費	9,658	9,368
営業利益又は営業損失( )	528	454
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	98
受取保険金	6	55
その他	201	165
営業外収益合計	279	319
営業外費用		
支払利息	192	165
持分法による投資損失	159	30
その他	169	119
営業外費用合計	521	316
経常利益又は経常損失( )	770	457
特別利益		
固定資産処分益		4
資産除去債務戻入益	242	
特別利益合計	242	4
特別損失		
固定資産処分損	42	8
固定資産評価損	275	262
事業再編損		21
特別損失合計	317	292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	846	170
法人税、住民税及び事業税	33	151
法人税等調整額		139
少数株主損益調整前四半期純損失( )	813	120
少数株主損失( )	1	0
四半期純損失( )	812	120

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	813	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	251
繰延ヘッジ損益	0	64
退職給付に係る調整額		40
持分法適用会社に対する持分相当額	123	159
その他の包括利益合計	189	515
四半期包括利益	623	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	395
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の変更	前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありました道北協同飼料販売株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
1. 当該会計基準等の名称	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
2. 当該会計方針の変更の内容	当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等	(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨 当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。
	(2) 当該経過措置の概要 当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
4. 当該会計方針の変更による影響額	(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額 当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
	(2) その他の重要な項目に対する影響額 当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が275百万円減少し、利益剰余金が177百万円増加しております。
(税金費用の計算方法の変更)	
従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っておりましたが、第3四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。	
この変更は、当第3四半期連結会計期間において当社と日本配合飼料株式会社は、共同株式移転の方法により、平成26年10月1日付で両社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社の設立を契機に、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用の計算をより合理的かつ正確に反映させるために行ったものであります。	
なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。	

(会計方針の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(貸倒引当金の見積りの変更)	
<p>従来より当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において当社と日本配合飼料株式会社は、共同株式移転の方法により、平成26年10月1日付で両社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立したことを契機として、貸倒引当金の見積り方法を変更しております。この変更は、貸倒懸念債権等特定の債権について、債権区分の方針及び担保の回収可能価額の算定方針をより厳格化し、一般債権の貸倒実績率の算定に当たって貸倒損失額の集計範囲を見直したものです。</p> <p>これにより、営業利益が7億6千4百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7億6千9百万円減少しています。</p>	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(退職給付制度の変更)	
<p>当社は、平成26年10月1日付で、従業員全員が当社と日本配合飼料株式会社の完全親会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社へ転籍いたしました。それに伴い、平成26年10月1日より当該従業員に対して、新規制定されたフィード・ワンホールディングス株式会社の退職一時金制度を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 株券貸借取引

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資有価証券に含まれる貸出している有価証券	500百万円	514百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	400百万円	400百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
関係会社		関係会社	
(株)美保野パーク	270百万円	(株)美保野パーク	251百万円
東北飼料(株)	256百万円	東北飼料(株)	229百万円
門司港サイロ(株)	222百万円	門司港サイロ(株)	208百万円
(株)北海道サンフーズ	20百万円	(株)北海道サンフーズ	20百万円
関係会社以外		関係会社以外	
(有)八戸農場	1,093百万円	(有)八戸農場	1,019百万円
(有)タカホ農場ほか2取引先	128百万円	(有)タカホ農場ほか2取引先	95百万円
計	1,991百万円	計	1,824百万円

3 コミットメントライン契約

機動的な資金調達を行なうために金融機関との間でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
借入未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	562百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	596百万円	617百万円
のれんの償却額	82百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	296	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	296	3	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が177百万円増加しております。

また、平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付で、当社が保有する自己株式5,062,609株の全ての消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ508百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,241百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,703	31,922	104,626		104,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62		62	62	
計	72,766	31,922	104,688	62	104,626
セグメント利益又は セグメント損失( )	976	645	330	859	528

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 859百万円には、セグメント間の取引消去 1百万円及び配賦不能営業費用 860百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飼料事業セグメントにおいて、のれんの減損損失82百万円を計上しております。

また、報告セグメントに配分されない固定資産の減損損失192百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり、飼料事業セグメントにおいて、のれんの減損損失82百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,385	34,745	107,131		107,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76		76	76	
計	72,461	34,745	107,207	76	107,131
セグメント利益	1,116	233	1,349	895	454

(注) 1 セグメント利益の調整額 895百万円には、セグメント間の取引消去 0百万円及び配賦不能営業費用 894百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	報告セグメント			消去又は全社	合計
	飼料事業	畜産物事業	計		
減損損失	33	148	182	79	262

(注) 当第3四半期連結累計期間において、飼料事業の賃貸等不動産について33百万円及び畜産物事業の賃貸等不動産について148百万円の減損処理を行っております。また、消去又は全社の減損損失金額は、連結財務諸表提出会社本社管理部門の保有する賃貸等不動産の減損損失であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 (退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。  
 なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円22銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (百万円)	812	120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	812	120
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,792	98,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

協 同 飼 料 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布 施 伸 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協同飼料株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計年度より貸倒引当金の見積方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。